

## 第21期

# 運用報告書(全体版)

## 日本ニューテクノロジー・オープン (愛称 地球視点)

【2021年6月15日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本ニューテクノロジー・オープン（愛称地球視点）」は、2021年6月15日に第21期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2010年12月28日から2025年12月15日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。 投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。 ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞込みを行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月15日および12月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率			
	円		円		%	%	百万円
17期(2019年6月17日)	14,127		400	△ 0.2	91.3	—	262
18期(2019年12月16日)	15,353		500	12.2	96.0	—	260
19期(2020年6月15日)	14,799		500	△ 0.4	94.4	—	237
20期(2020年12月15日)	19,731		1,000	40.1	93.2	—	1,135
21期(2021年6月15日)	20,425		1,100	9.1	92.9	—	3,698

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2020年12月15日	円		%	%	%
	19,731	—	—	93.2	—
12月末	20,713	5.0	—	95.5	—
2021年1月末	20,258	2.7	—	91.8	—
2月末	19,910	0.9	—	91.8	—
3月末	21,186	7.4	—	95.0	—
4月末	21,096	6.9	—	94.3	—
5月末	20,912	6.0	—	90.2	—
(期 末) 2021年6月15日	21,525	9.1	—	92.9	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年12月16日～2021年6月15日)



期首：19,731円

期末：20,425円 (既払分配金(税引前)：1,100円)

騰落率： 9.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、輸送用機器、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、新光電気工業、トヨタ自動車、デクセリアルズなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品、証券・商品先物取引業、鉄鋼などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ヤーマン、第一三共、電源開発などが基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2020年12月16日～2021年6月15日)

当期の国内株式市場は堅調な展開となりました。世界各国で新型コロナウイルスに対するワクチンの接種が進んだことや、米国のバイデン新大統領が大規模な財政支出政策を開始したことで、景気と企業業績回復への期待が株式市場の上昇を牽引しました。日本では、日銀が上場投資信託（ETF）の買入れ姿勢を後退させたことや、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどを受けて株価が弱含む局面もありましたが、期末にかけては戻りを試す展開になりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年12月16日～2021年6月15日)

経済・社会のデジタル化の恩恵が期待されるデジタル・テクノロジー、地球環境改善に資するグリーン・テクノロジー、健康で美しい生活の実現を支援するヘルスケア・テクノロジーを有望分野と位置付けた運用を行いました。当期は、デジタル・テクノロジーの分野では、好業績期待が株価に織り込まれたと判断した半導体関連株の利益確定を進め、株価に割安感のあるデジタルインフラ関連株への入れ替えを進めました。グリーン・テクノロジーの分野では、株価の上昇した再生可能エネルギー事業者株の利益確定を行い、全方位で脱炭素自動車の開発を進めている大手自動車株の新規組入れなどを行いました。ヘルスケア・テクノロジーの分野では、美容関連銘柄を売却し、画期的な再生医療技術の開発に取り組んでいる企業の株式の新規組入れなどを行いました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2020年12月16日～2021年6月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

**分配金**

(2020年12月16日～2021年6月15日)

当ファンドは毎年6月15日および12月15日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万円当たり1,100円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万円当たり・税引前)

項 目	第21期
	2020年12月16日～ 2021年6月15日
当期分配金	1,100
(対基準価額比率)	5.110%
当期の収益	1,056
当期の収益以外	43
翌期繰越分配対象額	10,424

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

一年強にわたって新型コロナウイルスが世界の経済や金融市場を大きく揺さぶってきましたが、ワクチンの接種が進んでいることから、金融市場はコロナ後の世界を織り込む動きに向かうと見ております。コロナ禍でとられた財政政策・金融政策も正常化に向かうと見られ、この過程では過剰流動性環境下で積み上がった投機的ポジションが縮小を余儀なくされ、市場が不安定化するリスクがあると見ております。

当ファンドの運用につきましては、経済・社会のデジタル化の恩恵が期待されるデジタル・テクノロジー、地球環境の改善に資するグリーン・テクノロジー、健康で美しい生活の実現を支援するヘルスケア・テクノロジーを有望分野と位置付け、これらの分野で優れたテクノロジーを有する企業、テクノロジーを上手に活用して事業を伸ばしている企業、テクノロジー普及からの恩恵が見込まれる企業などの株式への投資を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 159	% 0.768	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 74 )	( 0.357 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 79 )	( 0.384 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	( 0.027 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	54	0.261	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 54 )	( 0.261 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	214	1.035	
期中の平均基準価額は、20,679円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

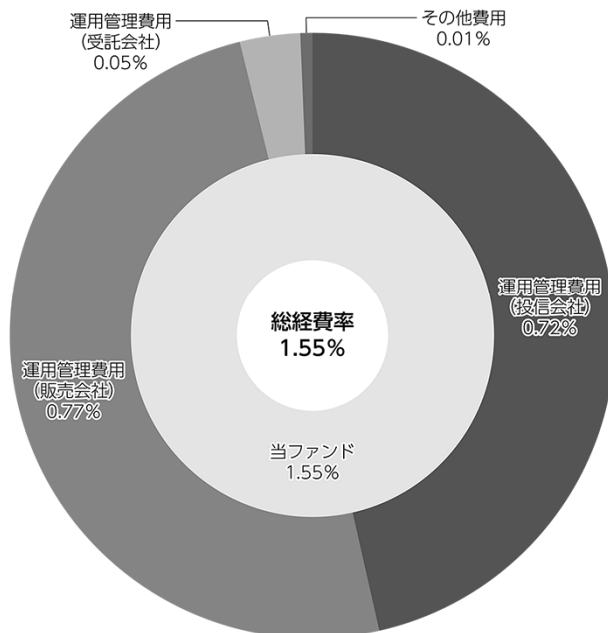
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2020年12月16日～2021年6月15日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,950	5,873,042	1,243	3,693,018
		( 31)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

（2020年12月16日～2021年6月15日）

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,566,060千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,877,232千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2020年12月16日～2021年6月15日）

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	5,873	293	5.0	3,693	642	17.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,088千円
うち利害関係人への支払額 (B)	824千円
(B) / (A)	10.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。



## ○組入資産の明細

(2021年6月15日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>建設業 (2.1%)</b>				
ウエストホールディングス	10	20	71,500	
<b>食料品 (1.7%)</b>				
森永乳業	—	10	59,100	
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				
ニッポン高度紙工業	6	—	—	
<b>化学 (8.8%)</b>				
昭和電工	—	10	35,900	
デンカ	5	—	—	
信越化学工業	1.5	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	—	100	88,910	
住友ベークライト	—	10	49,700	
扶桑化学工業	6	—	—	
トリケミカル研究所	1	—	—	
ADEKA	—	30	60,240	
第一工業製薬	3	—	—	
ライオン	10	—	—	
デクセリアルズ	11	30	66,000	
クミアイ化学工業	10	—	—	
<b>医薬品 (2.7%)</b>				
第一三共	5	30	78,600	
ベルセウスプロテオミクス	—	17	14,790	
<b>非鉄金属 (4.0%)</b>				
三井金属鉱業	3	—	—	
住友金属鉱山	—	10	47,020	
DOWAホールディングス	—	10	44,200	
アサヒホールディングス	—	20	45,800	
<b>機械 (3.6%)</b>				
三浦工業	3	—	—	
ソディック	—	40	44,680	
ディスコ	0.5	—	—	
平田機工	1	—	—	
マルマエ	—	20	47,300	
ローツェ	—	3	31,170	
ダイキン工業	0.7	—	—	
ダイフク	2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>電気機器 (22.2%)</b>				
イビデン	7	15	86,100	
ミネベアミツミ	—	10	29,160	
日立製作所	—	20	122,000	
東芝	—	20	94,000	
富士電機	—	5	25,800	
日本電産	2	3	37,605	
バルミューダ	0.3	—	—	
ヤママン	20	—	—	
オムロン	3	—	—	
ソニーグループ	4	8	88,120	
TDK	1	—	—	
日本航空電子工業	—	20	38,640	
アドバンテス	2	—	—	
シスメックス	2	—	—	
レーザークック	2	2	42,660	
ファナック	0.5	2	54,330	
ローム	2	—	—	
新光電気工業	10	30	114,750	
太陽誘電	—	5	27,700	
村田製作所	2	—	—	
小糸製作所	3	—	—	
東京エレクトロン	0.5	—	—	
<b>輸送用機器 (12.9%)</b>				
三櫻工業	5	—	—	
デンソー	4	5	39,025	
川崎重工業	3	—	—	
トヨタ自動車	—	20	201,500	
ヤマハ発動機	—	40	130,000	
シマノ	—	3	73,785	
<b>精密機器 (6.1%)</b>				
テルモ	3.5	15	68,835	
ナカニシ	5	20	47,300	
オリンパス	7	40	94,940	
HOYA	1.5	—	—	
朝日インテック	3	—	—	

日本ニューテクノロジー・オープン（愛称 地球視点）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.5%)			
任天堂	0.5	0.8	52,056
電気・ガス業 (一%)			
イーレックス	12	—	—
レノバ	10	—	—
陸運業 (2.6%)			
東海旅客鉄道	—	5	90,000
情報・通信業 (14.0%)			
SHIFT	0.3	—	—
ラクス	3	—	—
ユーザベース	1	—	—
マネーフォワード	—	15	97,950
スタメン	0.5	—	—
ブレイド	0.5	—	—
かっこ	0.1	—	—
ココベリ	0.1	—	—
ヤプリ	1.4	—	—
Kaizen Platform	3	—	—
野村総合研究所	8	30	108,600
ミンカブ・ジ・インフォノイド	3	—	—
マクアケ	0.8	—	—
JMDC	1	—	—
ペイロール	—	10.6	14,628
日本電信電話	—	30	86,820
KADOKAWA	4	20	93,300
ソフトバンクグループ	5	10	80,420
卸売業 (3.9%)			
豊田通商	—	15	81,450

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	—	20	52,080
岩谷産業	3	—	—
小売業 (5.1%)			
MonotaRO	3	—	—
ZOZO	—	20	74,200
セブン&アイ・ホールディングス	—	20	100,120
いづも	0.6	—	—
証券・商品先物取引業 (一%)			
ウェルスナビ	4.4	—	—
SBIホールディングス	5	—	—
その他金融業 (2.8%)			
オリックス	—	50	96,650
不動産業 (2.0%)			
SREホールディングス	—	10	67,900
GA technologies	1	—	—
サービス業 (4.0%)			
エムスリー	1	—	—
ラウンドワン	—	50	71,900
サイバーエージェント	—	20	44,660
グレイステクノロジー	0.5	—	—
Enjin	—	3.8	5,244
全研本社	—	8.1	10,935
アイドマ・ホールディングス	—	2.1	4,053
合 計	株数・金額 株数 <比率>	244 67	983 53 <92.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,434,126	84.1
コール・ローン等、その他	650,286	15.9
投資信託財産総額	4,084,412	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,084,412,999
コール・ローン等	446,448,193
株式(評価額)	3,434,126,000
未収入金	187,535,026
未収配当金	16,303,780
(B) 負債	385,970,165
未払金	135,863,157
未払収益分配金	199,184,491
未払解約金	27,101,616
未払信託報酬	23,650,491
未払利息	275
その他未払費用	170,135
(C) 純資産総額(A-B)	3,698,442,834
元本	1,810,768,101
次期繰越損益金	1,887,674,733
(D) 受益権総口数	1,810,768,101口
1万円当たり基準価額(C/D)	20,425円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,0425円です。  
 (注) 当ファンドの期首元本額は575,639,229円、期中追加設定元本額は1,384,861,284円、期中一部解約元本額は149,732,412円です。

○損益の状況 (2020年12月16日～2021年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	29,590,964
受取配当金	29,611,929
受取利息	562
その他収益金	77
支払利息	△ 21,604
(B) 有価証券売買損益	185,571,562
売買益	451,176,359
売買損	△ 265,604,797
(C) 信託報酬等	△ 23,829,269
(D) 当期損益金(A+B+C)	191,333,257
(E) 前期繰越損益金	69,170,233
(F) 追加信託差損益金	1,826,355,734
(配当等相当額)	( 729,659,265)
(売買損益相当額)	( 1,096,696,469)
(G) 計(D+E+F)	2,086,859,224
(H) 収益分配金	△ 199,184,491
次期繰越損益金(G+H)	1,887,674,733
追加信託差損益金	1,826,355,734
(配当等相当額)	( 729,659,265)
(売買損益相当額)	( 1,096,696,469)
分配準備積立金	61,318,999

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 収益分配金

決算期	第21期
(a) 配当等収益(費用控除後)	26,314,440円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	165,018,817円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,826,355,734円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	69,170,233円
分配対象収益(a+b+c+d)	2,086,859,224円
分配対象収益(1万円当たり)	11,524円
分配金額	199,184,491円
分配金額(1万円当たり)	1,100円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	1,100円
支払開始日	2021年6月21日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

### <お知らせ>

該当事項はございません。